

---

# 2019 年 食品動向について（予測）

（2018 年 12 月 11 日現在）

埼玉県戸田市笹目 1 丁目 41 番地 4 号

株式会社 ピアット

白 杵 敏 男

---

---

今夏は、北海道胆振東部地震、大阪府北部地震、西日本豪雨、大型台風 21 号など大きな自然災害が相次ぎ、日本列島に甚大な被害をもたらしました。お亡くなりになられた方々に衷心より哀悼の意を表すとともに、被災された関係者の皆様にお見舞い申し上げます。

さて、本年 9 月に行われた自民党総裁選挙で安倍首相が再選し、第 4 次安倍改造内閣が発足しました。基本方針として「復興・国土強靱化の推進」、「頑張った人が報われる経済成長」、「全世代型社会保障改革」、「強靱な故郷づくり」、「新しい時代のアジア太平洋の平和と繁栄の礎を築く」の 5 項目を掲げ、少子高齢化、激動する国際情勢に真正面から立ち向かうと強調しました。

内閣府が 12 月に発表した我が国の 2018 年 7~9 月の国内総生産(GDP)は、実質成長率 0.6%減、年率換算で 2.5%減と 2 四半期ぶりのマイナスで、前期の高い成長率の反動に加え、自然災害による消費の抑制や、生産・物流の停滞が内外需ともに幅広く影響しました。又、経済協力開発機構(OECD)は 11 月に来年の世界経済見通しを発表し、米中貿易摩擦などのリスクが高まる中、世界経済が頭打ちになると指摘し、GDPは本年の 3.7%から 3.5%に鈍化すると予想しました。

日本や豪州など 11 ケ国が参加する環太平洋経済連携協定(TPP)が、本年 12 月 30 日より発効し、輸入農林水産品 82%の関税が撤廃されます。来年 1 月からは米国と日米物品貿易協定(TAG)の交渉が始まり、来年 2 月には欧州連合(EU)と経済連携協定(EPA)を発効する可能性が高くなりました。重要品目も関税削減や輸入枠が設定され、日本の農業は過去にない市場開放を迎え、今後の動向が注目されます。

来年 10 月からは、消費税率 10%への引き上げと同時に軽減税率制度が実施される予定で、特に飲食料品を取り扱う事業者は、税率ごとの商品管理や受発注システムの整備などに相応の時間を要し、軽減税率の導入から 4 年後の 2023 年 10 月には、適格請求書等保存方式(インボイス制度)が導入されるなど準備が必要となります。

働き方改革関連法が本年 6 月に成立し、大企業は 2019 年 4 月、中小企業は 2020 年 4 月から施行されます。残業時間に罰則付きの上限が設定され、他にも同一労働同一賃金、脱時間給制度が導入され、企業も従業員も生産性を高める意識改革が重要となってきます。

外国人労働者の受け入れを拡大する改正出入国管理法が本年 12 月に成立し、2019 年 4 月から施行されます。深刻な人手不足に対応するため、一定の技能を持つ外国人や技能実習生終了後の希望者に新たな就労資格を与えるなど日本の外国人労働者を巡る大きな政策転換を進めました。

---

---

日本政府観光局が11月に発表した訪日外国人客数は、本年1月から10月の累計で9.7%増の2,610万9,000人と過去最高を更新しました。来年は、大阪G20サミットや、ラグビーワールドカップの開催、その翌年には、東京オリンピック・パラリンピックと世界中の注目が日本に集まります。

厚生労働省が7月に発表した2017年の日本人の平均寿命は、女性87.26歳、男性81.09歳といずれも過去最高を更新しました。内閣府の高齢社会白書によると、2065年の日本人の平均寿命は女性91.35歳、男性84.95歳と約4歳延びる見通しとなります。多くの人々が人生100年時代を迎え、これまでの生き方は覆されると考え、長寿化を見越した生き方へのシフトが求められてきます。

気象庁が発表した本年上半期の平均気温は、チベット高気圧と太平洋高気圧が張り出したことで、東日本は平年より1.7℃高く、1946年の統計開始以降で最高気温を更新しました。西日本は平年より1.1℃高くなり、2013年に次ぐ暑さとなりました。又、埼玉県熊谷市では7月23日、国内観測史上最高の41.1℃を記録するなど、地球温暖化の影響は、農水産物に被害が及ぶため、高温に強い品種に変更することや、作付け時期を変更することを促す気候変動適応法が本年6月に可決されました。

食品業界としては、2015年に施行された食品表示法で加工食品の栄養表示が義務化され、2020年3月までの猶予期間でパッケージの改版を行うことや、本年6月には食品衛生法の一部が改正され、全ての食品事業者に、HACCPに沿った衛生管理が求められます。

今後も人口減少や少子高齢化による市場の縮小、人手不足にも影響を受けた運送費等の値上げ、円安が進み原料や資材価格上昇によるコスト高、農薬や微生物も健康被害をもたらしますが、食物アレルギーも大きなリスクとして管理しなければならない時代となりました。

農林水産省が7月に発表した我が国の平成29年度の食料自給率は、カロリーベースで2年連続の38%、生産額ベースで前年比3%減の65%となり、2019年も輸入に頼る割合が高いまま推移し、海外の食料動向、政治、経済、天候、為替等に大きく左右されることになりそうです。

---

---

簡単ではありますが、以下、弊社にて取り扱いしている主な商品の産地・業界等の状況をもとに2019年の見通しをまとめてみました。

## ① 農産品

### (1) とうもろこし（北海道）

---



作付面積は、(株)北海道フーズで前年 700 ㍉→本年 740 ㍉、日本罐詰(株)で前年 1,200 ㍉→本年 2,200 ㍉、びえいフーズ(株)で前年 200 ㍉→本年 250 ㍉と各社増加し、8月中旬～9月下旬で収穫及び製造を行いました。本年は、6月の日照不足、7月の長雨の影響で背丈が低く先端不稔となり、茎が細く実も十分についていない原料が多くありました。又、台風の影響で倒状したことも加わり、旭川地区の収量は前年比 40%減、十勝地区の収量は前年比 20%減となりました。前年が豊作だったことから各工場で繰越在庫があるため一昨年のような大幅な抑制にはなりません、本年も数量限定でのご案内とさせていただきます。

### (2) グリーンピース（北海道）

---



作付面積は、昨年 40 ㍉→本年 50 ㍉と増加しましたが、今後はインゲン等の収穫時期と一部被るため作付けを増やすのは難しい商品となります。収穫及び製造は7月中旬～7月下旬で、本年の北海道十勝地方は日照不足・長雨により粒が小さく変色した原料が多く見られました。収量は前年比 20%減となりましたが、繰越在庫があるため在庫は問題ない商品となります。

### (3) 人参（北海道）

---



人参は冷たい気候を好むため、初夏は徳島県、秋は北海道、冬は千葉県と気候に応じて作られ、北海道産が市場全体の3割を占め、全国1位となります。本年の北海道は6月末から7月上旬にかけて長雨が続き、気象庁の調べでは、旭川市7月上旬の降水量は 251 ミリと平年の 10 倍を記録しました。中旬以降は干ばつに転じ、下旬の降水量は 1 ミリと平年の 50 分の 1 まで急減しました。8月に入ると再び長雨となり、下旬の降水量は 116 ミリで平年の 2.6 倍となったため、原料は割れや細物が目立ち品薄となりました。東京市場では、9月の人参が 1 キロ 187 円と、潤沢安だった前年の 2.3 倍で最高値を記録し、今後高値水準で推移すると思われれます。

---

---

#### (4) 馬鈴薯（北海道）



馬鈴薯は、北海道産が市場全体の8割超を占め、北海道産の半分以上を生産するのが十勝地方となります。本年の作付面積は微減で、7月上旬は降雨・曇天が多く日照時間は平年を下回りましたが、7月中旬から高温・干ばつとなり、生育の遅れから小玉傾向となりました。収量は平年並みでしたが、長雨の影響で、土壌の水捌けが悪く、腐れや病気が発生しているため、今後の製造に悪影響を及ぼす可能性があります。

---

#### (5) インゲン（北海道）



農林水産省が10月に公表した北海道のインゲンの作付面積は、6,790㍓（全国の約9割）と大豆等からの転換により前年を2%上回りましたが、今夏の天候不良で生育が悪化しました。作付面積は、中札内村農協で前年150㍓→本年159.5㍓、J A芽室で前年76㍓→本年75㍓、びえいフーズ（株）で前年30㍓→本年30㍓と前年並で進めましたが、6月の日照不足、7月の長雨の影響により、開花後3週間で収穫・加工までには丈が伸びず、莢数減少のため4年連続不作商品となりました。当該商品の収穫時期は7月下旬～8月中旬で、収量は中札内村農協で前年1,300ト→本年800ト、J A芽室で前年並の450ト、びえいフーズ（株）で前年140ト→本年60トと激減しました。本年の北海道農作物の中で最も収量が少なかった商品の一つとなり、品薄の中引き合いも強く、本年も数量限定でのご案内とさせていただきます。

---

#### (6) 南瓜（北海道）



南瓜は、北海道産が市場全体の50%超を占め、夏から秋にかけて収穫し、鹿児島県や茨城県では初夏に収穫されます。重量野菜の一つである南瓜は収穫するのが大変なことから生産者が年々減少し、製造工場では一昨年からのコントラ事業を導入することで農家と交渉して原料確保に努めています。本年の北海道産は、生育期の日照不足・長雨の影響から小玉傾向で収量は40%減となりました。収穫後は日持ちが悪く、歩留まりも昨年の70%から本年は60%程度と製品ベースでは50%減となっています。工場では、加工向け原料の商品確保に苦勞しており、5年連続価格が上昇しました。本年の北海道農作物の中で最も収量が少なかった商品の一つで、品薄の中引き合いも強く、本年は数量限定でのご案内とさせていただきます。

---

---

### (7) えだまめ（北海道）



作付面積は、中札内村農協で前年 650 ㍓→本年 570 ㍓、J A 芽室で前年 241 ㍓→本年 231 ㍓と前年が豊作だったことから減少しました。6～7 月の日照不足から一転、8 月は好天が続いたことで大豆には最適の天候となりました。枝豆の収穫時期は 8 月下旬～9 月下旬で、本年の収穫期間中は台風に悩まされることがなかったことも単収増に繋がり、一粒や二粒莢が多い傾向ではありましたが、収量は昨年同様に豊作となりました。

---

### (8) 玉葱（北海道）



玉葱は、北海道産が市場全体の 3 分の 2 を占め、次いで兵庫県、佐賀県となっています。玉葱の消費量は、煮物、炒め物、揚げ物など何にでも使える食材として安定して推移しており、戦後の食生活の洋風化に伴い大幅に拡大しました。前年が豊作のため、本年は当初見込みより減少し、価格は 10% 超で推移しています。

---

### (9) ブロccoli（北海道）



作付面積は、J A 芽室で前年 20.6 ㍓→本年 20 ㍓と微減で、夏作は 7 月上旬～7 月下旬、秋作は 9 月下旬～10 月下旬となります。夏作は生育期の日照不足を受けて前年比 65% 減、秋作も干ばつの影響を受けて前年比 20% 減となりました。昨年も不作で持越し在庫が少なく、本年も数量限定でのご案内とさせて頂いております。

---

### (10) 小豆（北海道）



農林水産省が 10 月に公表した北海道の小豆の作付面積は、1 万 9,100 ㍓と大豆等からの転換により前年を 7% 上回りましたが、今夏の天候不良で生育が悪化しました。国内で使われる小豆は 7 割が国産で、その内 8 割が北海道で栽培されており、主産地の十勝管内では 11 月中旬、新穀の収穫がほぼ終わり出荷に向けた選別作業の段階で、2 割程度減の見込みとなり、価格は昨年同時期と比べて 4 割近く高騰しました。国産の値上がりで中国産も高値となり、年末年始やお盆に需要が高まる時期であることも価格を押し上げ、今後も市中価格が上昇すると思われます。

---

---

### (11) ほうれん草（九州）



農林水産省は、食品の小売店における価格の動向を迅速に把握するため、5品の主要な野菜の相場について毎週水曜日に更新していましたが、平成30年10月1日の週より、公表品目を8品目に拡大し、ほうれん草が加わりました。本年の春作は、鹿児島県と宮崎県の県境にある霧島連山の新燃岳が3月6日、7年ぶりに爆発的な噴火をしたことで降灰の影響が懸念されましたが、一部地域を除き収穫に大きな影響はありませんでした。本年秋作については、9月に播種した種が10月の台風24号で流されたことでまき直しを行ったことや日照不足で生育が遅れが見られました。本格的な生産は12月中旬以降となりますが、病害虫対策のための種苗及び農薬の選定等で10年前と比較すると10%程度価格が上昇しており、原料価格は据え置きでも製品価格は上昇してくると思われれます。

---

### (12) さといも（九州）



ここ数年不作が続き価格が高騰していましたが、去年は天候に恵まれ豊作となりました。本年の作付けは、疫病の影響から種芋が不足したことや、真夏に収穫期を迎え炎天下での作業は高齢化が進む農家の栽培意欲を撃退させたことが原因で前年比30%減となりました。今夏は干ばつで、水気を好む里芋にとってはストレスから不作となり製品価格は上昇していますが、繰越在庫があるため問題はないものの、端境期には注意が必要です。

---

### (13) さつまいも（鹿児島県）



鹿児島県における平成29年産さつまいもの作付面積は、1万1,900 ㍎（前年比99%）で、全国作付面積3万5,600 ㍎の約3割を占め、全国1位となります。生産量は、28万2,000 トンと春先の低温の影響や、乾燥による活着不良、9月中旬以降の日照不足で前年比87%となりました。このうち澱粉原料用が全体の35%の10万100 トン（前年比78%）、焼酎用原料が全体の54%の15万1,235 トンと全体の約9割近くを占めており、加工原料向けは年々減少して価格も高騰しています。

---

---

#### (14) みかん (日本)



農林水産省が発表した昨年の収穫量は、前年比 95% の 74 万 1,300 トンと農林水産省が見込んでいた適正生産量の 87 万 トンを大きく下回り、需要が多い年末に価格が高騰しました。この数量は統計を取り始めた 1973 年以降最低で、最も収穫量が多かった 1975 年の 366 万 5,000 トンと比べると 5 分の 1 に減少しました。結果樹面積（栽培面積のうち生産者が果実を収穫するために結実させた面積）は 4 万 600 ㍎で、前年産に比べ 900 ㍎（2%）減少しました。品種別にみた収穫量割合は、早生温州が約 60%・普通温州が約 40% となります。日本園芸農業協同組合連合会が発表した本年 10 月 1 日時点の生産予想量では、前年対比 111% となっていますが、今夏の台風 21 号は風速 50m を超える強風で木が折れ、果実も落下している状況が多く見られるため、予想収穫量に変化が出てくると思われます。特に缶詰で使用する加工用原料は、生食で販売する需要が旺盛な市況の影響により、原料確保が厳しい状況になると見込まれ、来年も品薄で高値横ばいになると思われます。

---

#### (15) りんご (日本)



農林水産省が発表した昨年の収穫量は、前年比 96% の 73 万 5,200 トンと農林水産省が見込んでいた適正生産量の 81 万 トンを大きく下回り、近年は適正生産量が需要量を下回る状況が続いています。結果樹面積（栽培面積のうち生産者が果実を収穫するために結実させた面積）は 3 万 6,500 ㍎で、前年産に比べ 300 ㍎（1%）減少しました。都道府県別の収穫量割合は、青森県 57%、長野県 20% とこの 2 県で全国の約 8 割を占め、品種別にみた収穫量割合は、ふじ 51%・つがる 11% となります。本年の収量は平年並みですが、生食で販売する需要が旺盛な市況の影響により、加工用原料の価格は前年比 5 割高で推移しています。

---



---

### (16) カーネルコーン（タイ）



本年は前年と同程度の出来高で、品質も良好となりました。カーネルコーンの収穫時期は、1～3月と6～8月の年二回あります。製造工場付近の最低賃金が一昨年 300 バーツ/日、昨年 313 バーツ/日、本年 320 バーツ/日と毎年上昇しており、当該商品については選別強化品として、選別に人手を多く活用していることから製品価格への値上げが避けられず価格は上昇しています。

---

### (17) グリーンピース（ニュージーランド）



本年は 12 月から収穫が始まり、現在のところ順調に推移しています。製造は来年 1 月末までを予定しており、持越し在庫があることから国内在庫は心配ありません。ニュージーランド国内労働者の賃金は年々上昇していますが、TPP 11 への加入が正式に決定し、2018 年 12 月 30 日以降は現在の関税 8.5%→0%になります。

---

### (18) ゴボウ（中国）



近年はサラダやチップスなど食べ方の幅が広がるとともに、体を温めお腹の調子を整える食材として知られています。豊富な食物繊維が含まれているため、便秘解消や血糖値を下げる作用があるとも言われ、野菜として食べられているのは日本・韓国・台湾だけでしたが、日本食ブームの到来によって、他国でも食べられるようになりました。本年は台風を中心とした大雨で圃場が冠水し収量は前年の 30%減となりました。又、ゴボウの原産地が中国内陸に移りつつあり、製造工場からの距離が離れたことで運送費等の影響からも原料価格は上昇しています。

---

### (19) さといも（中国）



今夏は干ばつと台風の影響を受け、収量は前年比 10%減となりました。大雨の影響は、根菜類全般で被害が多く発生し、品質も悪く商品には注意が必要です。中国国内での需要の高まりにより生鮮市場に原料が多く供給され、加工用原料は 15%程度価格が上昇しています。

---

---

## ② 水産品

### (1) エビ



現在出回っているエビは東南アジアやインド、バングラデシュで養殖されたものが多く、天然物はインドネシアが主産地となります。バナマイエビとブラックタイガーが主要な品種で、近年は生産効率のよいバナマイエビの割合が増加しました。2000年頃からアルゼンチン産の天然アカエビの存在感が増しており、甘エビに似た味で、刺身や洋風料理向けに引き合いが強くなり、昨年2万1,600トと過去最高の輸入を行った結果、各商社で国内在庫が積み上がりました。値上がりする水産物が多い中で、価格や供給が比較的安定しており、量販店や飲食店でも取扱が増えていきます。来年も卸値は安値圏での横ばいが予想されます。

### (2) むきえび



インド、インドネシア、ミャンマー等、むきえびを多く生産している国では、資源保護のため一定期間を設け大幅な禁漁政策を行っています。ミャンマーについては5月中旬～8月中旬の間、政府に登録されている漁船の100%が禁漁となったことで本年の水揚量は大幅に減少しました。特に小型の100/200サイズ以下が少なく昨年より高値で取引されました。工場では殻剥き等に携わる人材を集めるのに苦労しており、工場の人件費が大幅に上昇したこと、諸外国の買付が強いこともあり価格については高値横ばい、又は若干上昇していくと思われま

### (3) 桜海老（静岡県）



本年春漁の出漁日数は、前年24日→本年19日と減少し、水揚量は前年811ト→本年310トで前年比38.3%と記録的な不漁となったことで、今春の浜値価格は前年比170.6%と過去2番目の高値となりました。本年秋漁は、11月12日解禁初日の資源調査で採取したサンプルは約1,600匹で、大半が水揚げに適さない「0歳エビ」と呼ばれる体長35ミ以下の子エビだったことから、12月13日までは資源調査期間として操業を行わないことを決定しました。天候不順を除き、11月に秋漁の操業が行われないのは前例がなく、在庫も底についており品不足は避けられないと思われま

---

#### (4) 本ズワイガニ（漁獲地：日本）



日本で「三大ガニ」と呼ばれるのはタラバガニ、毛ガニ、ズワイガニで、カニの王様とされるタラバガニは消費量の大半を輸入品が占め、アラスカ産の輸入価格は1キロ5千円と前年より15%上昇し過去最高値をつけました。北海道産の毛ガニは不漁が続き、卸値は2年で3倍となりました。日本海の本ズワイガニは11月上旬、富山県から島根県にかけて漁が解禁され、穏やかな天候にも恵まれ順調な水揚げが続き、卸値は前年同期比で2割安くなりました。日本は米国に次ぐ世界2位のカニ消費国ですが、価格上昇もあって消費は減少傾向となる一方、中国と韓国の輸入量は4年で3倍に増えています。冷涼な海を好む3大ガニの生息地では地球温暖化の影響が懸念されています。カニは全て天然物で、成長までに10年以上かかるため、将来は貴重な食べ物になる可能性も指摘されています。

#### (5) 紅ズワイガニ（漁獲地：日本）



境港漁獲実績は、2017年4月から2018年3月の水揚量で、6,727トと前年比91.4%、平均価格は14,232円/30kgカゴと前年比127.4%で過去最高を更新しました。本年4月から10月までの水揚量は2,702トと前年比78.4%、平均価格は142.2%と上昇を続けています。日本海区水産研究所は、5～6月に富山県から島根県までの海域計137地点でズワイガニの資源量を調査しました。漁獲が認められている甲羅の幅9センチ以上の雄と、産卵可能な雌の数は平年並みでしたが、今後の成長率や生存率などを踏まえて推計すると、資源量は2019年から減少に転じ、2021年は1万2千トと今年と比べて約45%減の見込みで、1999年の調査開始以降、最低だった2002年を下回ると予測されます。

#### (6) 紅ズワイガニ（漁獲地：韓国）



韓国における紅ズワイガニ漁は、2018年6月まで年間漁獲枠を3万8千トに設定していましたが、実際の漁獲は2万3千ト程度となりました。2018年9月からの漁獲枠は約3万トと減枠が決定しました。漁獲量は年々減っていますが、韓国国内での需要（食べ放題、通販等）が高まっており、原料価格は高騰の一途を辿っています。又、文在寅政権は2020年までに最低賃金を10,000ウォンとする公約を掲げ、初年度として2018年1月より16.4%の引き上げが決定しました。今後も原料不足と更なる価格高騰が予想されます。

---

---

## (7) イカ

### (Ⅰ) アカイカ (北太平洋)

---



北太平洋で漁獲するアカイカ（紫いか）漁は、一年に 2 回のシーズンがあり、冬漁（1～3 月）は三陸沿岸で形成される漁場で漁獲し、夏漁（6～8 月）は三陸からはるか沖で日付変更線に近い海域で漁獲されます。本年の冬漁は、530 トンと昨年同様に貧漁で水揚量は増えませんでした。本年の夏漁は、4,350 トンとここ数年の中では水揚量が増えましたが、いか全般の不足感を受けて浜値が大きく下がることはありませんでした。

### (Ⅱ) アメリカオオアカイカ (中南米)

---



中南米（ペルー・チリ・メキシコ）で獲れるアメリカオオアカイカは、かつて日本船も操業していましたが、完全に撤退しました。輸入品の大半は、現地の船が漁獲し沿岸の工場の下処理して輸入されます。ここ 3 年以上、ペルー・メキシコの漁は振るわず、ほとんどがチリ産の原料で日本に輸入されています。チリの水揚げも不安定で、イカの世界的不漁で欧米からの買いが強く、円安の進行もあり、相場は 100 円/kg 近く上昇しています。

### (Ⅲ) アルゼンチンマツイカ (アルゼンチン)

---



マツイカは、2003 年までは日本の船団が漁獲して主に八戸港に水揚げし、するめいかの代用として広く使われていました。その後、日本の船団は引き揚げてしまい、現在は全て輸入となっています。アルゼンチン海域での総漁獲量は 100 万トンを超す漁獲実績があり、世界的に最も重要な漁場のひとつとなっています。2013 年から 2015 年の 3 年連続の好漁から一昨年、昨年は再び不漁となりました。本年は 2 月初めの序盤から低調で、4 月末にはほとんど終漁となりました。世界的なイカ不漁を受けて価格は昨年より 100 円/kg 近く上昇しており、スペインや中国の買いが強く、日本への搬入は少量で価格も高騰しました。

---

---

#### (IV) スルメイカ（日本）



本年1～10月の全国のスルメイカ累計漁獲量は1万8,335トと過去最低だった前年より3割少なく、価格も高値が続いています。北海道・三陸地区の水揚げは、8～12月に盛漁期を迎え、好漁場である日本海の大和堆周辺海域で11月15日、日本と韓国の漁船が衝突しました。日本の排他的経済水域（EEZ）付近には北朝鮮など外国船が多数押し寄せており、船体も小型木造船から100ト級の網を使った船にグレードアップと漁師も危険なため日本船が日本の海で操業できない日もあります。又、親イカ資源が3年間で3分の1に減ったほか、産卵場の海水温が低くふ化がうまくいかなかった可能性があるとの認識をイカの研究者が発表しました。近年の不漁は主要な産卵場である東シナ海の水温が低すぎるのが一因とされており、今年も1～3月に水温が低下し資源の回復は進みにくいと思われ、来年も品薄で高値安定商品になると思われま

---

#### (8) ホタテ貝（日本）



北海道オホーツク沿岸におけるホタテ水揚げが終盤を迎えました。今期の最終生産量は前年を3割上回る見込みで、2014年冬の大型低気圧被害から回復傾向となりました。しかし、主力製品の玉冷の出来高は、貝柱の歩留まり低下や原貝の他製品への配分増加などにより、前年並みにとどまるとされています。ホタテ貝は、農林水産物の中でアルコール飲料の次に輸出金額が大きく、2017年は不漁の影響で15.6%減の462億円と落ち込みましたが、それまでは6年連続で輸出が増加しており、2013年12月に和食がユネスコ無形文化遺産に登録されたことで和食ブームが続き、今後も輸出は増加していくと思われま

---

#### (9) ちりめんじゃこ（瀬戸内海）



香川県煮干共販実績（6～9月）は、前年1,915ト→本年2,434トで前年比127.1%となりました。愛媛県煮干共販実績も前年739ト→本年809トで前年比109.4%と増加しました。大羽は不漁でしたが、中羽は豊漁で、カエリとチリメンは3年前の水準に回復しました。ここ数年は不漁が続き、品薄で価格も高騰していましたが、本年は落ち着きを取り戻せそうです。

---

## (10) マイワシ (日本)



主産地の北海道東の巻網マイワシ漁は大豊漁となり、10月末で漁期が終わりました。北海道まき網漁業協会によると最終的な漁獲量は25年ぶりに10万トンを突破した昨年を超える前年比14%増の13万8,691トンを漁獲枠の13万8,854トンをほぼ獲りきりました。イワシやサンマといった青魚には、DHA（ドコサヘキサエン酸）やEPA（エイコサペンタエン酸）の成分が含まれ、これらは動脈硬化を予防し、中性脂肪を下げる効果があります。業界団体の集計によると2017年、魚の缶詰の生産量約9万9千トンのうち、サバ缶が40%、ツナ缶が34%を占め、サンマ缶は10%、イワシ缶は5%にとどまっていますが、本年4～8月のイワシ缶の販売は5割増の勢いとされ、存在感は高まっています。

---

## (11) サンマ (日本)



サンマの水揚量は、昨年7万7,000トンと42年ぶりの大不漁で価格が高騰しました。漁業情報サービスセンターによると今年の全国漁獲量は、11月末現在で11万1,500トンと前年実績をすでに超えました。1匹130～140gと脂乗りも良く、豊洲市場の卸値は前年同期の約半値となりました。2018年のサンマ漁は12月末まで続き、今後は三陸沖が水揚げの中心となる見通しで、今後も順調に漁獲が伸びれば、2015年の11万トン、2016年の10万9千トンを上回り、12万トンを超える可能性もあります。ただ、年間20万～30万トン漁獲した5～6年前と比べると低水準は続いています。

---

## (12) アキサケ (日本)



北海道のサケの漁獲量は一昨年、昨年と24年ぶりの不漁を記録しました。本年10月31日現在、北海道のアキサケ漁獲数量は、1,930万尾と前年比33%増となりました。昨年は11月以降に200万尾の漁獲があり、本年も同程度の来遊があるにしても2,200万尾となります。重量換算では、前年比15%増の5万5,600トンを、最終的には何とか6万トンを超えると思いますが、低水準は続いています。北海道連合海区によると、本年10月末における1尾あたりの水揚金額は前年比で41%安い2,112円となりました。魚体の小型化も進んでおり、1尾あたりの重量は昨年3.4kg→本年3kgと12%ほど小さくなっています。

---

---

### (13) サバ（ノルウェー）



漁業で成長を続けている諸外国は、1980年から90年代にかけて、多くの国がTAC（漁獲可能量）を設定し、資源を回復してきました。本年のノルウェー枠は18万9,482トと前年比20%減で、9月から巻網漁が始まり、300/500gサイズが多く、日本で需要が高い400/600gサイズが少ない水揚げとなりました。9月末に科学機関のICES（国際海洋探査協議会）が勧告で来年の漁獲枠を42%減と打ち出したことから、買付価格は前年比40～50%アップと大幅に上昇しました。先日の関係国協議で、来年のノルウェー枠が決定し14万7,085トと2年連続で20%減となったことから今後の品薄、価格上昇は避けられないと思われます。国産のサバについては、2017年9月14日に放送された人気番組「秘密のケンミンSHOW」でサバ缶詰が紹介されたことでブームとなったことや、アフリカがこれまでサバ輸入を頼っていた欧州が、資源保護のため漁獲管理を強め日本からの輸入を増やした結果、昨年に生産数量でツナ缶詰を抜き首位となりました。サバ加工の盛んな八戸市では、7月～11月21日の累計水揚量は前年同期比36%減の2万700トと、本年も魚体は小型中心で加工に適したサイズが少なく価格も高騰しています。

### (14) うなぎ（日本）



うなぎの養殖は、「シラスウナギ」と呼ばれる稚魚を河口などで捕獲し、池に入れて育てる形で行われます。昨年は稚魚が安くなりましたが、昨年11月から本年1月にかけての漁獲量は極端に振るわず、本年1月末には史上最高値となる1キロ470万円に達しました。稚魚の不漁報道を受け、値上げを見込んで強気の価格設定を続けた結果、消費が落ちうなぎ余りを招きました。希少性が増す稚魚は「白いダイヤ」とも呼ばれ、国際自然保護連合はニホンウナギを絶滅危惧種に指定しており、仮にワシントン条約で国際取引が規制されれば、稚魚のみならずウナギ製品の輸出入も制限されます。2017年の国内のウナギ供給量5万3千トのうち、中国などからの輸入品は3万2千トを占めています。6年前と比較すると漁獲量はほぼ同じでも、価格は1.4倍となり、投機的な稚魚の価格高騰のあおりを受けて成魚の出荷価格も高騰しています。

---

---

### ③ その他

#### (1) コメ（日本）

---



農林水産省は11月28日、2019年の主食用米の需給見通しを公表し、食の変化や人口減少などを背景に、需要は前年に比べ9万ト、少ない726万トになると発表しました。在庫も考慮した上で、需要に見合った生産量は718万～726万が適切とし、生産見通しは2018年産米の収穫量733万トを下回る水準で、生産抑制の必要性をにじませた試算となりました。コメの消費量は1962年度の年間1人あたり118キをピークに減少し、2017年度は54キと半減しました。コメ離れが進み、増産に消極的な農家が多い中、高級ブランド米を多く抱える生産地は前年より作付面積を増やし高価格帯のブランド米や補助金がもらえる肥料米を生産する農家が増加しています。一方、外食や中食で使う業務用米は年間で約130万ト、近く不足していると見られ3年連続で米価は上昇しています。又、中国政府が11月28日、新潟米の輸入を許可すると発表しました。日本の約20倍のコメを消費する最大市場である中国への輸出が可能となり、これまで中国への輸出は他県を中心に2017年は298トのみでしたが、ブランド力がある新潟米が解禁となったことで輸出拡大に弾みがつくと考えられます。

#### (2) コメ（輸入）

---



農林水産省が9月26日に実施した今年度初の輸入米入札は、落札量3,100トと2年半ぶりの低水準となり、第2回は10月26日に実施され4,373トが落札、第3回は11月30日に実施され1万963トが落札されました。輸入米の需要は国産米の価格に左右され、国産の卸値が今より2割安かった2014年度は、売買同時入札での落札量が7千ト程度にとどまり、2015年度からは3年連続で国産の米価が上昇した際には、2017年度は上限の10万トまで落札されました。国産米全体の生産量に比べれば1%程度となりますが、強みは国産米に比べた割安さとなります。日本では減反廃止後もコメ増産は限定的で、価格は高止まりしています。米国は日米物品貿易協定（TAG）交渉で対日輸出増をもくろみ、もともと米国が脱退した環太平洋経済連携協定（TPP）では米国が7万トの対日輸出枠を得ていました。

---



---

### (3) 小麦



日本の小麦需要の9割は外国産に頼り、政府が輸入を一元管理しています。年間の価格改定回数は原則3回、当面は年2回で、直近6カ月の政府平均買付価格を基準に算出されます。直近9月の改定では主産地の米国と豪州の一部地域での乾燥による減収懸念から小麦の国産価格が上昇したことに加え、原油高による運賃の上昇を反映して2.2%引き上げると発表しました。値上げは4期連続となり、小麦粉を使用した商品の値上げは避けられないと思われま

---

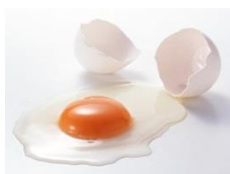
### (4) チーズ（日本）



日本の2017年のチーズ輸入量は前年比6%増の約27万トと過去最高になりました。国産チーズの輸出量は本年1~10月で前年同期比18%増の675トと5年前の同期比では約3倍となり、年間累計でも2017年の750トを上回り過去最高を更新する勢いとなっています。輸出先の9割超を占めるのが台湾、香港、タイ、ベトナムなどアジア圏で、所得増加を背景に乳製品の消費が伸びたほか、富裕層を中心にワイン愛好家が増えたことが需要を押し上げました。インバウンド（訪日外国人旅行）の増加に伴い、チーズの生産量が多い北海道のブランド力が海外で高まったことも影響していると思われま

---

### (5) 卵（日本）



国内の鶏卵は生産が増加する半面、猛暑で需要が減り例年に比べると安値が続いています。鶏卵は行楽需要が伸びる連休や鍋料理が増える冬場に上昇しますが、暖冬の影響などで需要が伸びず昨年同時期に比べると1割ほど安くなりました。1~8月の殻付き卵の輸出量は前年同期比53%増の3,451トと過去最高を更新しました。日本の鶏卵は世界的に見ても衛生基準が厳しく、生や半熟で食することが出来ませんが、海外の卵は加熱しなければサルモネラ菌などによる食中毒のリスクが高く加熱処理を前提とするのが一般的となります。海外の和食料理店で生や半熟など日本風の食べ方が知れるようになってきたことや、日本食レストランの海外の店舗数は2017年に約11.8万店と4年間で倍以上になり、今後も輸出が増えていくと思われま

---

## (6) ソバ（国産）



ソバ粉の原料となる国産玄ソバ（殻つきの実）は、2017年産より4割高く、9年ぶりの高値となりました。ソバの作付面積で北海道は全国の4割を占め、単位面積あたりの収穫量が多いため、おおむね年間3万ト強とされる国産玄ソバの収穫量に占める比率は5割近くになっています。ソバは荒地でも育つといわれますが、湿気には弱く、水はけの良くないくぼ地で種まきをやり直した地域があったほか、成長が遅れ夏に咲いた花も少なく、8月下旬から10月にかけては大雨や台風が相次ぎ、収穫に影響が出ました。ソバは一般に玄ソバからひくソバ粉に加え、コシを出すために小麦粉を使います。比率はそれぞれ異なり「二八（にはち）ソバ」なら小麦粉が2割、ソバが8割。玄ソバは国産より6～7割安い米国産と中国産が主力でロシア産も増えつつあります。

---

## (7) 鶏肉（国産）



鶏肉は、健康志向を背景にした人気の高まりによる需要拡大を受け、生産者が供給を増やしました。国産の供給増に加え、日本の旺盛な需要を見込んでタイやブラジルなどからの輸入も伸びており在庫量はここ1年増加傾向が続いています。消費には季節性があり、モモ正肉は例年、鍋物向けに需要が伸びる秋から冬にかけて値上がりしますが、今年は11月に入ってから気温が高い日が続き消費が伸び悩んだことで、11月下旬時点では前年同月の平均価格と比べ4%ほど安くなりました。低脂肪が注目されサラダチキン向けなどの需要が拡大していたムネ肉も昨年同期に比べ15%ほど安くなりました。

---

## (8) 豚肉（国産）



平成元年に8割近かった豚肉の自給率は2017年度に5割を切り過去最低となりました。輸入品が大きくシェアを伸ばした背景にあるのは、国内で2013～2014年ごろから流行した子豚の流行性下痢（PED）の影響で、生産量が不安定になったことで卸値は高値が続きました。農畜産業振興機構によると、本年上半期の卸売事業者の輸入豚肉の取扱比率は、2年前に比べ18%上昇の62%となりました。産地もカナダやスペインなどが台頭し、消費量も過去最高となりました。

---

---

### (9) 昆布（北海道）



北海道産の昆布は、数年前まで 23,000 トン程度の収量がありましたが年々減少し、昨年は 13,800 トンとこの 10 年間で過去最低の採取量となりました。特に道南地区、利休地区など対馬暖流の影響が強い地区が海水温の上昇により減っています。本年も昆布の収穫時期である 7～9 月に台風、地震が発生したため後半は漁に出られない日が続きました。昨年が不作であったことから価格も 10% 程度上昇しています。

### (10) 海苔（日本）



海苔の価格は、2012 年～2016 年まで 4 年連続の右肩上がり、その間に平均単価は約 1.5 倍となりました。2017 年シーズンの日本の海苔原料価格は、30 年ぶりの高値だった前年度より 1 割安く 5 年ぶりに下落しました。近年は温暖化で収穫が減っていましたが、今冬は寒い日が多く生育が進み、国内 2 位の産地である兵庫県では 2 割増えました。日本の国内生産量は年間 75 億枚程度で、需要が約 85 億枚と見られ、不足分は韓国や中国から輸入していますが、中国は生育環境の悪化などで減産を余儀なくされており、韓国からの輸入が増加しています。本年は、有明海で養殖海苔の種付け作業が 10 月 25 日、福岡、佐賀、熊本の 3 県で解禁されました。有明海での海苔の初摘みは 11 月下旬となり、16 年連続日本一を目指しています。

---